



製紙業界の化石燃料使用量、1990 年度比で 25%減に

ニュース (2011 年 10 月 11 日)

文／国際環境経済研究所

日本製紙連合会は、重油や石炭、オイルコークスなどの化石エネルギー利用量が、2010 年度は、製品当たりの利用量である原単位換算で前年度比 3.3 ポイント減少し、基準年である 1990 年度の 74.6%となったことを公表した。これは、製紙連がこのほどまとめた「環境に関する自主行動計画(温暖化対策)」の 2011 年度フォローアップ調査で明らかになったもの。製紙連は 2007 年 9 月に、2008～2012 年度の 5 年間にエネルギー原単位で 1990 年度比 20%削減するという方針を打ち出したが、これで 4 年連続で目標を達成した。

フォローアップ調査は、行動計画の進捗状況を確認するため、製紙連の非会員企業 4 社を含む 39 社を対象に実施。全製紙会社の紙・板紙生産量の 87.9%を占める 36 社 104 工場・事業所が回答した。調査結果によると、紙・板紙を 1t 生産する際に使用される化石エネルギーの熱量は 1 万 817MJ(メガジュール)で、1990 年度を基点とする指数が 74.6%と、2009 年度の 77.9%から 3.3 ポイント改善し、目標値の 80%を 5.4 ポイント上回った。

一方、2010 年度の化石エネルギー起源の CO₂ 排出量は 1875 万 t で、原単位換算(紙・板紙の生産量 1t 当たりの排出量)では 0.78t と前年度比 4.2 ポイント改善した。製紙連は、2008～2012 年度の CO₂ 排出量を、原単位換算で 1990 年度比 16%削減することを目標としているが、2010 年度は 1990 年度比で 77.4%と、目標値を 6.6 ポイント上回った。これは、生産プロセスで発生する黒液など再生可能エネルギーの利用が一段と進み、重油や石炭、オイルコークスの使用が減少したためだ。

製紙連は温暖化防止の取り組みの一環として国内外の植林事業にも力を入れており、所有・管理する植林地を 2012 年度までに 7000km² に拡大する目標を掲げている。2010 年度末までの植林面積は、国内 1480km²、海外 5430km² で、合わせて 6910km² となり、目標の 99%に達した。植林は紙パルプ原料確保に加え、CO₂ の吸収固定や炭素の循環利用の観点からも重要で、東京農工大学や筑波大学などとの間で塩害地や乾燥地などの環境下でも生産性の高い樹種の開発研究なども進めている。

